平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名　日本フェンオール株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6870　URL　http://www.fenwal.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井口　雅雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長　(氏名) 高田　忠夫　TEL 03-3237-3561

四半期報告書提出予定日　平成24年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	8,765	23.4	680	53.2	842	90.1	511	625.9
23年12月期第2四半期	7,106	△2.9	444	42.0	443	44.6	70	△63.7

(注) 包括利益　24年12月期第2四半期　536百万円　(310.0%)　23年12月期第2四半期　130百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	86.80	―
23年12月期第2四半期	11.96	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	13,356	5,973	44.7	1,013.75
23年12月期	12,822	5,596	43.6	949.76

(参考) 自己資本　24年12月期第2四半期　5,973百万円　23年12月期　5,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	0.00	―	27.00	27.00
24年12月期	―	0.00			
24年12月期(予想)			―	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年 1月 1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,509	5.3	927	5.1	1,100	30.5	643	151.2	109.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
② ①以外の会計方針の変更	：	無
③ 会計上の見積りの変更	：	無
④ 修正再表示	：	無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期2Q	5,893,000 株	23年12月期	5,893,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	165 株	23年12月期	165 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期2Q	5,892,835 株	23年12月期2Q	5,892,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報 ⑶ 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）セグメント情報等 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられたほか、エコカー補助金再開等に伴い個人消費が堅調に推移したことにより、緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務不安の再燃をはじめとし、米国雇用環境改善の遅れ、中国経済の減速などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、中期３ヵ年計画の２年目にあたり、差別化された高付加価値製品の提案型営業を積極的に推進してまいりました。また、生産拠点である長野工場の構造改革にも着手し、棚卸資産の削減、外注加工品の内製化等、生産性の向上にも取り組んでまいりました。さらに、国内市場が縮小する中、アジアを中心とする海外への拡販準備も進めてまいりました。

以上の結果、受注高は8,468百万円(前年同四半期比18.9%増)、売上高は8,765百万円(前年同四半期比23.4%増)となりました。

利益面におきましては、主要客先における会社更生法適用申請により、貸倒引当金が大幅に増加したものの、売上増加にともない、売上総利益が増加したことにより、営業利益は680百万円(前年同四半期比53.2%増)となりました。経常利益につきましては、人工腎臓透析装置の内１機種の「医療機器製造販売承認」を主要客先に承継したことにより譲渡益が100百万円発生したこと等により、842百万円(前年同四半期比90.1%増)と大幅に増加いたしました。四半期純利益につきましても、経常利益の大幅な増加にともない、511百万円(前年同四半期比625.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP（Safety Security Protection）部門

防災業界におきましては、明るい兆しは見え始めているものの、依然として公共投資及び民間設備投資が本格的に回復するまでには至っておらず厳しい環境で推移いたしました。

このような環境の下、新規顧客開拓に注力すると共に、得意分野であるガス消火設備等を中心に拡販に努めてまいりました。また、既設の消火設備用ボンベの定期点検要領改正にともなう、容器弁交換需要が大幅に増加いたしました。

以上の結果、受注高は2,151百万円(前年同四半期比3.3%増)、売上高は2,512百万円(前年同四半期比22.9%増)となりました。

サーマル部門

当該部門の主力市場である半導体業界は、自動車向けマイコン、アナログ系半導体は堅調に推移したものの、パソコン向けフラッシュメモリーの需要の低迷、供給過多等の影響により、半導体製造装置の需要も減少いたしました。これらの影響により当該部門の主力製品でありますセンサー、熱板等の出荷が大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は655百万円(前年同四半期比26.5%減)、売上高は653百万円(前年同四半期比23.7%減)となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は、販売元での在庫調整が一巡したことにより、当社からの出荷も増加いたしました。

以上の結果、受注高は956百万円(前年同四半期比39.8%増)、売上高は862百万円(前年同四半期比15.1%増)となりました。

PWBA（Printed Wiring Board Assembly）部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、事務機器業界の顧客を中心に中国及びアジア向けの需要が堅調に推移したほか、医療機関連の基板実装の需要が増加していることにより、当社グループの受注、売上は大幅に増加いたしました。

以上の結果、受注高は4,706百万円(前年同四半期比35.8%増)、売上高は4,738百万円(前年同四半期比37.1%増)となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は13,356百万円となり、前連結会計年度末12,822百万円に比べ534百万円(4.2%)増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加829百万円(38.6%)であり、主な減少要因は、棚卸資産の減少158百万円(7.0%)、未成工事支出金の減少151百万円(21.9%)であります。

負債総額は7,382百万円となり、前連結会計年度末7,225百万円に比べ157百万円(2.2%)増加しております。主な増加要因は未払法人税等の増加189百万円(117.1%)であります。

純資産合計は5,973百万円となり、前連結会計年度末5,596百万円に比べ377百万円(6.7%)増加しております。主な増加要因は、四半期純利益511百万円であり、主な減少要因は配当金の支払159百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ929百万円増加し、2,979百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は、732百万円(前年同期比655百万円増)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益843百万円、減価償却費70百万円、貸倒引当金の増加62百万円、たな卸資産の減少332百万円であり、資金減少の主な要因は、仕入債務の減少433百万円、法人税等の支払額132百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果獲得した資金は、54百万円(前年同期は345百万円の使用)となりました。資金増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入100百万円、資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果獲得した資金は、119百万円(前年同期比102百万円減)となりました。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増加額366百万円、資金減少の主な要因は、社債の償還による支出49百万円、配当金の支払額157百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想につきましては、平成24年５月９日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成24年８月１日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,150,193	2,979,393
受取手形及び売掛金	4,036,571	4,498,965
電子記録債権	－	218,304
完成工事未収入金	1,143,501	489,183
有価証券	78,061	277,590
製品	337,950	385,160
仕掛品	332,165	293,610
原材料	1,594,367	1,427,696
未成工事支出金	691,477	540,199
その他	52,270	47,349
貸倒引当金	△1,411	△17,385
流動資産合計	10,415,149	11,140,067
固定資産		
有形固定資産	936,751	912,725
無形固定資産	89,358	85,343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,473	904,113
その他	326,900	381,446
貸倒引当金	△20,501	△66,944
投資その他の資産合計	1,380,872	1,218,614
固定資産合計	2,406,982	2,216,682
資産合計	12,822,132	13,356,750
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,734,170	3,446,980
工事未払金	427,703	320,042
短期借入金	1,375,977	1,748,101
1年内返済予定の長期借入金	66,666	66,666
1年内償還予定の社債	99,000	99,000
未払法人税等	161,775	351,280
役員賞与引当金	－	11,000
工事損失引当金	7,111	－
その他	536,438	587,642
流動負債合計	6,408,842	6,630,713
固定負債		
社債	151,500	102,000
長期借入金	133,334	100,001
役員退職慰労引当金	58,396	67,359
退職給付引当金	432,480	439,571
資産除去債務	22,558	22,597
その他	18,228	20,638
固定負債合計	816,499	752,167
負債合計	7,225,342	7,382,880

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	3,108,424	3,460,836
自己株式	△95	△95
株主資本合計	5,565,445	5,917,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,471	99,499
為替換算調整勘定	△50,126	△43,488
その他の包括利益累計額合計	31,344	56,010
純資産合計	5,596,790	5,973,869
負債純資産合計	12,822,132	13,356,750

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)
売上高	7,106,150	8,765,979
売上原価	5,744,466	7,073,822
売上総利益	1,361,683	1,692,156
販売費及び一般管理費	917,392	1,011,283
営業利益	444,290	680,873
営業外収益		
受取利息	4,854	5,472
受取配当金	14,651	15,022
為替差益	－	52,873
製造販売権譲渡益	－	100,000
その他	4,800	1,560
営業外収益合計	24,307	174,927
営業外費用		
支払利息	12,048	12,222
社債発行費	5,065	－
為替差損	6,645	－
貸倒引当金繰入額	0	16
その他	1,351	684
営業外費用合計	25,111	12,923
経常利益	443,487	842,877
特別利益		
固定資産売却益	－	810
特別利益合計	－	810
特別損失		
固定資産除却損	3	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,100	－
投資有価証券評価損	163,638	－
過年度役員退職慰労引当金繰入額	7,512	－
特別損失合計	193,255	5
税金等調整前四半期純利益	250,231	843,682
法人税、住民税及び事業税	143,059	319,770
法人税等調整額	36,706	12,392
法人税等合計	179,765	332,163
少数株主損益調整前四半期純利益	70,465	511,519
四半期純利益	70,465	511,519

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,465	511,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,951	18,027
為替換算調整勘定	△2,645	6,638
その他の包括利益合計	60,305	24,666
四半期包括利益	130,771	536,185
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,771	536,185

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	250,231	843,682
減価償却費	74,418	70,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,100	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	264	62,418
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	11,000	11,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,823	7,090
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4,115	8,962
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△225	△7,111
受取利息及び受取配当金	△19,506	△20,494
支払利息	12,048	12,222
社債発行費	5,065	―
為替差損益（△は益）	1,487	△20,552
固定資産売却損益（△は益）	―	△810
投資有価証券評価損益（△は益）	163,638	―
固定資産除却損	3	5
売上債権の増減額（△は増加）	472,902	△112
たな卸資産の増減額（△は増加）	△120,644	332,681
仕入債務の増減額（△は減少）	△643,311	△433,037
その他	41,943	△9,416
小計	270,127	856,590
利息及び配当金の受取額	18,579	20,503
利息の支払額	△12,159	△12,470
法人税等の支払額	△201,713	△132,539
法人税等の還付額	1,620	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,453	732,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	―
定期預金の払戻による収入	―	100,000
有形固定資産の取得による支出	△42,319	△25,036
投資有価証券の取得による支出	△84,555	△691
その他	△18,343	△19,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,218	54,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	309,656	366,929
長期借入金の返済による支出	―	△33,333
社債の発行による収入	294,934	―
社債の償還による支出	△200,000	△49,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,769	△6,745
配当金の支払額	△175,287	△157,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,532	119,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,933	22,911
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△48,164	929,199
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,870	2,050,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,038,706	2,979,393

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	ＳＳＰ部門	サーマル部門	メディカル部門	ＰＷＢＡ部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,043,514	856,584	748,850	3,457,201	7,106,150	－	7,106,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,043,514	856,584	748,850	3,457,201	7,106,150	－	7,106,150
セグメント利益	259,505	195,512	95,461	166,532	717,011	△272,720	444,290

（注）１ セグメント利益の調整額△272,720千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	ＳＳＰ部門	サーマル部門	メディカル部門	ＰＷＢＡ部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,512,318	653,311	862,236	4,738,112	8,765,979	－	8,765,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,512,318	653,311	862,236	4,738,112	8,765,979	－	8,765,979
セグメント利益	421,089	75,689	95,987	343,093	935,860	△254,986	680,873

（注）１ セグメント利益の調整額△254,986千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。